入札手続等の改善に関する意見 (第三次)

- 1 ランダム・カット式指名選考について
- 2 予定価格の事前公表について

平成13年12月12日

入札等監理委員会

入札手続等に関し、次の事項について具体的な方策を講じるよう意見の申出をいたします。

記

1 ランダム・カット式指名選考について

- (1) 発注者の恣意性をできるだけ排除し、指名選考における透明性を確保するため、平成12年8月末からランダム・カット式指名選考が本格実施され、本格実施後1年間の実態調査結果が、11月5日開催された第3回入札等監理委員会に報告された。

調査結果から、ランダム・カットで除外された比率の高い事業者、あるいは、連続して除外された事業者がいるなど、一部に指名機会が極端に均衡を欠いている実態が明らかとなった。

このため、指名機会の均等による公平な競争を促進する観点から、「指名予定数の1.5倍の数を目途に指名候補者を選定」する現行の運用を見直し、「1.5倍の数を1.2倍程度」とするよう速やかに検討すること。

- (2) 1.5倍の数を縮小するに当たり、各発注機関においては、履行成績や履行経験など指名基準の選定基準の適切な運用に努め、14年度から運用が開始される入札契約総合管理システムの効果的な活用を図り、指名選考の透明性、公平性の向上により一層取り組むこと。

2 予定価格の事前公表について

- (1) 予定価格の事前公表については、平成10年度から試行をスタートし、入札制度改善行動計画に基づき、平成12年8月末から本格的な試行に取り組んでいる。

平成12年度及び13年度（上期）における入札結果によると、予定価格を事前公表することによって、デメリットといわれる落札価格が高止まりとなっている状況にはなく、入札・契約手続の透明性を確保することや、不正な動きを防止することなどに一定の効果があると考えられる。

このようなことから、予定価格の事前公表については、本格実施に向けて取り組むよう検討すること。

- (2) 本格実施に当たっては、各発注機関の業務執行状況等を踏まえて、平成14年度以降、段階的に取り組むことも考慮すること。

落札率については、今後、継続的にデータを把握していくこととし、高止まりなどの状況が明らかとなった場合には、その時点で、適切な対応を検討すること。

また、現在、予定価格の事前公表の試行に当たって、事業者の積算意欲の減退等を防止するため、積算内訳書の提出を義務付けているが、活用が図られていない実態も一部に見られることから、実施に当たっては、その取扱いについて見直しを行うよう検討すること。